

2017（平成 29）年度事業報告書

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

一般社団法人 日本ゴム工業会

1. 全般の概況

2017 年は、米国、欧州、中国などを中心として世界経済は概ね堅調に推移し、原油等の資源価格も上昇基調を示し、新興国経済も回復を示した。また国内は、為替が円安傾向を示し、自動車生産は 3 年ぶりに増加を示した。

この結果、我が国のゴム製品製造（新ゴム量ベース）は、原材料価格の上昇といったマイナスの影響はあったものの、主力の自動車用タイヤは、トラック・バス用、特殊車両用が増加し、全体でも 6 年ぶりに前年実績を上回ったほか、工業用品類も自動車向けを中心として 5 年ぶりに前年実績を上回り、トータルでは、1,293.4 千トン、前年比 101.2%と 6 年ぶりに増加した。一方で、中小企業を中心に人手不足が顕在化している。また、昨年秋口以降は、日本を代表する産業において品質管理に係る不適切な事案が多発するなどした。

こうした中で当会は、従来の事業について、内容の充実を図る一方で、労務関係では働き方改革への対応として経団連の「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」に賛同したほか、人材活用への対応を検討するためのワーキング・グループを立ち上げ、また会員会社の品質管理体制強化に関する参考として「品質管理体制強化に向けたガイドライン」を策定した。

さらに、引き続きホームページの充実、成果物の電子化（会員名簿、環境関係の報告書）等に取り組んだほか、天然ゴムの安定供給確保に関して経済産業省の事業との連携や資材動向に関する情報提供に務めた。

2. 当会で実施した事業の概要

2017 年度に当会で実施した事業については、別表第 1（5 ページ以降）に各部門別に整理した項目を掲げた。

3. 会議に関する事項

当年度中に開催した各種会議の開催回数は次のとおりである。

(会議の種別)	(開催回数)
イ. 総 会	1 回
ロ. 役員 会 (理事会 3 回、幹事会 3 回、企画委員会 5 回)	11 回
ハ. 委員 会 (財務 1 回、中小企業 4 回、国際活動 4 回、物流 5 回、労務 5 回、環境 9 回、安全衛生 7 回、IRSG 対応 7 回、外国人技能実習制度検討ワーキング・グループ 2 回)	44 回
ニ. 統計委員会 (ゴム需給調査会 4 回)	4 回

- ホ. 技術委員会（ゴムライニング分科会 2 回、ゴム製乳首分科会 2 回）……………4 回
 へ. ISO/TC45 国内審議委員会（本委員会 1 回、分科会等 126 回）…………… 127 回
 ト. ISO/TC157 国内審議委員会（本委員会 2 回、分科会等 4 回）…………… 6 回
 チ. そ の 他（業種別団体との事務連絡会（一水会）8 回、ゴム資材連絡会 4 回）
 ……………12 回

4. 庶務に関する事項

(1) 会員に関する事項

当年度中における会員の異動は以下のとおりとなり、年度末における会員数（準会員 3 団体を含む）は通計 116 となっている。

○退会（1 企業・1 団体）

東部地区（1）……亀戸ゴム工業(株)（2017. 8. 31）

準 会 員（1）……中国ゴム工業協同組合（2018. 3. 31）

会 員 数 一 覧

区 分		当年度末の数
正 会 員	北 海 道	1
	東 北	2
	東 部	53
	中 部	8
	大 阪	19
	兵 庫	8
	岡 山	3
	福 山	3
	広 島	3
	九 州	3
	計	103
準 会 員	法 人	10
	団 体	3
合 計		116

(2) 役員等に関する事項

2017年5月25日開催の定時総会において幹事1名の補充選任が行われたが、その後の役員等の異動は次のとおりである。

幹事…退任（3名）

なお、当年度末における理事・幹事名簿を別表第2（14ページ）に掲載する。

(3) 委員会（業務委員会、技術委員会及び国内審議委員会関係を除く）に関する事項

当年度中における各委員会の異動は次のとおりである（中小企業委員会は年度中の異動はない）。

- 国際活動委員会 ……解嘱（3名）・委嘱（3名）
- 財務委員会 ……解嘱（3名）・委嘱（3名）
- 労務委員会 ……解嘱（2名）・委嘱（2名）
- 環境委員会 ……解嘱（5名）・委嘱（5名）
- 安全衛生委員会 ……解嘱（1名）・委嘱（1名）
- 物流委員会 ……解嘱（2名）・委嘱（2名）
- IRSG対応委員会……解嘱（3名）・委嘱（3名）
- 外国人技能実習制度検討WG…WG発足（11月1日）に伴い、9名を委嘱

なお、各委員会の当年度末における委員長及び委員の委嘱数は、次のとおりである。

（委員長の敬称は略）

1. 中小企業委員会（委員長：三井福次郎、三福工業(株) 取締役会長）……………14名
2. 国際活動委員会（委員長：中村善州、横浜ゴム(株)
タイヤ海外営業企画部部長……………8名
3. 財務委員会（委員長：未定）……………10名
4. 労務委員会（委員長：山内 薫、ヤマウチ(株) 取締役管理本部長…16名
5. 環境委員会（委員長：森永啓詩、(株)ブリヂストン
環境渉外部フェロー）……………27名
6. 安全衛生委員会（委員長：藤田昌久、三ツ星ベルト(株)
安全環境管理部専任課長）……………10名
7. 物流委員会（委員長：二宮昭彦、横浜ゴム(株) タイヤ物流企画部長）
……………9名
8. IRSG対応委員会（委員長：伊東永以司、(株)ブリヂストン
グローバル調達部長）……………8名

(4) 事務局の職員に関する事項

当年度末に男子 1 名および女子 1 名が退職（国際幹事業務担当として請負契約に変更）、年度末の職員数は男子 4 名、女子 9 名（育児休業 1 名を含む）、臨時職員 1 名（育休代替）、技術顧問 1 名（非常勤）となった。

以 上

別表第1

2017(平成29)年度に実施した主要事業項目一覧

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
総会 理事会 幹事会 企画委員会		<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員の選任～以下の補充選任を行った。 ・幹事1名 2. 経団連の「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」への賛同(8月) 3. 企画委員会外国人技能実習制度検討W・Gの設置(11月、9社) 4. 経団連の「品質管理に係わる不適切な事例への対応について」を受け、「適切な品質管理の実施について確認のお願い」を会員代表者宛に要請(1月)したほか、「品質管理体制強化に向けたガイドライン」を策定、公表した(3月)。 5. 下記規則類の一部改定(10月)。 ・旅費規程 6. 技術委員会関係～以下分科会を設置し、検討を実施。 ライニング分科会(2016年4月～2017年9月)～ライニングハンドブックを取りまとめ、当会ホームページで公開。 ゴム製乳首分科会(2017年12月設置)～JIS T9106-1980「ゴム製乳首」改定に向けた準備作業を開始した 7. ミャンマーの天然ゴム加工品の品質向上事業(経済産業省関係)への協力継続(最終年度を迎え、IRA(国際ゴム協会)のラウンドロビンを受検)。
調査統計 および定期 刊行物関係		<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム製品の生産および輸出入統計のとりまとめ。 2. ゴム用主要原材料(ゴム、繊維、薬品等)の需給統計のとりまとめ。 3. ゴム製品の特許・実用新案の出願公告および公開情報の月次調査。 4. 「月報」(毎月640部→12月号より580部に部数を削減)、「2017ゴム工業の現況」(5月、1,500部)。 “2017 The Rubber Industry in Japan”(5月)の発行。 平成29(2017)年度版会員名簿(11月、電子版をHPに掲載) 5. ホームページ(HP)の活用について以下を実施： TC45専用ページ、ゴムライニングハンドブックの掲載。アクロバットファイルのダウンロードの簡素化、各ブラウザへの対応を実施。
中小企業関係	中 小 企 業 委 員 会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員会活動 イ. 中小企業会員の各地区・業種別動向についての情報交換と問題点の検討。 ロ. ISO/TC45国内審議委員会の活動概要を聴講、意見交換(7月)。 ハ. 中小企業委員会における情報交換の実施(10月、関西地区会員との懇談会を開催～1社が参加)。 2. 中小企業会員を対象として4半期ごとの景況調査を実施。 3. 政府の中小企業施策および金融機関による中小企業景況調査等についての連絡広報。
国際活動関係	国 際 活 動 委 員 会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ゴム製品の輸出入状況についての情報交換と関税、FTA交渉等の関連諸問題についての検討と連絡広報。 2. 委員会開催時に一般会員も対象とした下記講演会を開催し、講演資料等をHPに掲載。

区 分	担当委員会	実 施 項 目
国際活動関係	国際活動委員会	<p style="text-align: center;">記</p> <p>① 「オートモーティブ4.0～第4次産業革命がもたらす自動車産業の変容とサプライヤーの戦略～」 (4月、(株)ローランド・ベルガー、9社11名が参加)</p> <p>② 「世界の資源開発動向～石炭・鉄鉱石市況と鉱山開発計画～」 (7月、三菱商事R t Mジャパン(株)、10社12名が参加)</p> <p>③ 「ASEANにおける労務事情～ベトナム、インドネシアを中心に～」 (11月、JETRO、13社17名が参加)</p> <p>④ 「日本の通商交渉の最前線～TPP11、日EU EPAの最新動向」 (2月、経済産業省、10社14名が参加)</p> <p>3. 会員企業の海外進出状況調査(第1回)結果の取りまとめ(レポートを8月に発行)。</p>
財務・税制関係	財務委員会	<p>1. 会員企業の経営分析指数に関する年次調査(レポートを11月に発行)</p> <p>2. 税制面での業界要望事項のとりまとめと関係先に対する具申(平成30年度の改正にあたって、国税関係15件、地方税関係4件を要望)</p>
労務関係	労務委員会	<p>1. 会員会社における従業員の賃金その他労働条件に関する定例調査。 (※は3年ごと。給与水準とモデル賃金調査は2014年以降継続実施) 雇用状況、福利厚生費(経団連の調査。22社が対象)、給与水準、モデル賃金、退職金・定年後雇用制度※、労働時間制度※</p> <p>2. 春の労使交渉、夏季および年末賞与・一時金交渉における情報交換の取り次ぎとその結果のとりまとめ。</p> <p>3. 厚生労働省、経団連、ゴム連合その他労働関係諸団体との連絡折衝。 イ。(独)労働政策研究・研修機構のビジネス・レーバー・モニター報告に協力(年4回)。 ロ。ゴム連合主催のゴム産業労使懇談会への協力(第55回:7月。第56回:2018年2月)。</p> <p>4. 経団連の「働き方改革CHALLENGE2017」に協力。</p> <p>5. 労働情勢の推移および労働行政の動きに伴って提起される諸問題(下記)についての調査審議と連絡広報。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年末年始、10月、夏季における年次有給休暇の取得促進 ・ 公正な採用選考のために ・ 長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」に向けた取り組みに関する要請について ・ 平成29年最低賃金額の改定に関する周知について ・ 働き方・休み方改善指標パンフレット及びポータルサイトリーフレット ・ 雇用管理分野における個人情報のうち健康情報を取り扱うにあたっての留意事項 ・ 企業における人材育成の推進に関する要請について ・ 「人材育成支援策」の案内、「生産性向上人材支援センター」のご案内 ・ 無期転換ルールの円滑な導入に向けた取組に関する要請について ・ ワンデーインターシップの弊害是正について ・ 平成30年度大学・短大・高専卒業・終了予定者の公共職業安定所における取扱い等 <p>6. 労務委員による実務面での情報・意見交換の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学卒者の初任給、実労働時間(以上定例) ・ ベトナム大使館からの外国人技能実習に係る要請 ・ 大卒ほかの初任給アップについて

区 分	担当委員会	実 施 項 目
労務関係	労務委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・長距離通勤の場合の通勤手当 ・有期契約労働者の無期転換に関する取り組み ・中国駐在員経費に関する中国政府の規制への対応 ・連続有給休暇の取得への対応 ・懲戒処分の評価への反映 ・永年勤続表彰の際に支給されるリフレッシュ休暇日数 ・賞与支給算定の考え方 等
環境関係	環境委員会	<p>1. 委員会活動</p> <p>A. 環境委員会では、全体活動として下記(イ～ホ)の取り組みを実施。</p> <p>イ. 地球温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画【フェーズⅠ＝2020年の削減目標。フェーズⅡ＝2030年の削減目標】～国内のゴム製品生産工場におけるCO₂排出原単位を2005年度比で2020年度は、15%削減、2030年度は21%削減（2005年度電力固定排出係数、コージェネのCO₂削減効果を火力原単位方式で算定）】に対する2016年度フォローアップ並びに対応を実施。 ・省エネ法関係（クラス分け評価制度に関する省エネルギー小委員会への対応など） ・「長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書及び今年度の低炭素社会実行計画の評価・検証について」～経済産業省担当課との意見交換等を実施。 <p>ロ. 循環型経済社会の構築</p> <p>2016年度のフォローアップ調査結果をとりまとめ、経団連へ報告</p> <p>①廃棄物の最終処分量削減（「2020年度における最終処分量の削減目標（2001年度比95%以上の削減）、②資源循環の質を高める取り組みに関する数値目標（再資源化率70%以上を維持）」に対するフォローアップを実施</p> <p>ハ. VOC排出削減に関する自主行動計画のフォローアップ調査(2016年度)を実施</p> <p>ニ. 講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東南アジアおよび中国におけるリサイクル事情」（10月）～DOWAエコシステム(株)…24社26名が参加 ・「GHGサプライチェーン排出量算定の最新動向」（1月）～環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム サプライチェーン排出量算定事務局（みずほ情報総研）…25社30名が参加 <p>ホ. リサイクル施設（土砂混合廃棄物等の中間処理施設）の見学会（11月、S.P.E.C.（株）エコレ城南島）～15社19名（一般会員2社を含む）</p> <p>B. 分科会活動</p> <p>イ. CO₂分科会（地球温暖化対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ゴム事業所のための環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」』のメンテナンス ・「目的別・用途別省エネルギー改善事例～第17集」のとりまとめ（11月）。 ・国立環境研究所関係者と同研究所の「廃棄物焼却排熱の産業利用」事業について意見交換を実施（3月） <p>ロ. 3R分科会（循環型経済社会の構築）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物最終処分量の削減に関する2016年度フォローアップ調査の実施（7月） ・最終処分量削減に関する対応 <p>ハ. 先端環境分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境全般に関する新たな法規制（化学物質等）や環境問題に関して先取り型の対応を検討

区 分	担当委員会	実 施 項 目
環境関係	環 境 委 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各地における化学物質関連の動向の把握（REACHにおけるPAHs規制への対応の検討など）・ゴムチップの健康懸念に関する情報収集および対応の検討 ・ゴム製品製造工程におけるフューム中の有害物質への対応の検討動向 ・生物多様性条約・名古屋議定書に関する国内外動向についての情報収集と対応の検討 ・PM2.5を含むアジアでの環境問題および環境規制への動向 <p>2. そ の 他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル推進功労者等表彰案件の推薦（2017年度は応募なし）
安全衛生関係	安 全 衛 生 委 員 会	<p>1. 定例調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第37回労働災害発生状況調査（2016（平28）年分）の結果報告書の発行（7月）と第38回調査（2017（平29）年分）の実施（12月）。 ・第28回疾病休業状況調査（2016（平28）年分）の結果報告書の発行（9月）と第29回調査（2017（平29）年分）の実施（2018年2月） <p>2. KY（危険予知）活動の定着化～製造現場で働く従業員のKY能力の向上と活動の定着化に係る実践的な取組について調査、研究を実施</p> <p>3. 委員による実務面での情報交換（以下テーマ）の実施 委員会社各社の労働災害事例、安全衛生に関する各社の本年度施策 フォークリフト災害への対策、交通災害の削減施策、ルールの意味 ・背景を現場に浸透させる為の工夫、歩行・転倒災害防止について等</p> <p>4. ゴム連合、中災防等関連団体との連絡及び事業等への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第12期労使安全衛生中央研修会（6月）に委員長が出席 ・ゴム産業労働安全衛生労使研究会の開催（第39回、2018年1月）。
物流関係	物 流 委 員 会	<p>1. ゴム業界を取り巻く輸送・倉庫等当面する物流事情に関する情報・意見交換</p> <p>2. 委員各社で取り組んだ「物流分野における環境対策・コスト改善・品質管理活動」に関する事例集を発行（2018年4月）</p> <p>3. 委員等による以下の見学会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商船港運神戸コンテナ・ターミナル（5月、7社13名が参加） ・村田機械(株)犬山事業所（11月、8社16名が参加）
IRSG関係	I R S G 対 応 委 員 会	<p>1. IRSGへの対応</p> <p>経済産業省と連携し、SNR-i（持続可能な天然ゴムイニシアチブ）の進捗状況に関する情報共有、対応の検討を行った。また、IRSGの総会（2017年3月）、IAP会合（10月）に関係者を派遣。 CSR調達に関する日本商社の取組について聴取（7月／丸紅(株)）したほか、引き続き、天然ゴム在庫調査の実施について対応検討を行った。</p> <p>2. 経済産業省のミャンマー天然ゴム加工産業への支援事業に対する継続協力（専門家派遣等に協力し、以下を実施。現在の支援枠組みは、2017年12月で終了）。</p>

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
I R S G 関 係	I R S G 対 応 委 員 会	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・品質の向上（植林、収穫、加工品の品質管理） ・天然ゴムの国際認証制度への対応に向け、中央検査所の整備、国内認証体制（国内規格）の整備に目処が付き、国際機関（IRA）の認証に向けてラウンドロビンテストを受検（9月）。 ・MRPPA（マレーシアゴム協会）関係者等による来日研修の実施（9月28日～10月5日／団体経営、環境への取組、タイヤ工場の見学等）等 <p>3. IRAへの対応～MCメンバーとして参画を決定。</p>
外 国 人 技 能 実 習 制 度 検 討 W G		<p>企画委員会の附属WGとして11月1日付で設置（9社）。</p> <p>今後の対応について、現状の問題点を整理した上で検討していくこととし、外国人技能実習法の施行後の状況等について、会員会社を対象として調査を実施。</p>
統 計 委 員 会 関 係	製 品 別 統 計	<p>以下のゴム製品に関する生産統計等を集計し、関係先へ配布するとともに、HPで公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・練生地、ゴム板、ゴムライニング、ゴムロール、ガス用ゴム管（化学物質評価研究機構の自主検査合格数量）
	ゴ ム 需 給 調 査 会	<p>日本国内の原料ゴム（天然ゴム・合成ゴム）の需給状況を取りまとめて月報およびHP（合成ゴム需給期報）で公開～日本のデータとしてIRSGの統計に反映</p>
	新 ゴ ム 消 費 予 想 量	<p>2018（平成30）年の新ゴム消費予想量を集計し、1月幹事会で報告、3月に確定版を月報、HPで公開</p>
技 術 委 員 会 関 係	ラ イ ニ ン グ 分 科 会	<p>会員5社により分科会を設置し、ゴムライニングハンドブック（自主基準；HPに掲載）の改訂作業を実施した</p>
	ガ ス 用 ゴ ム 管 分 科 会	<p>会員5社と自主検査機関により分科会を設置（2015～2016年度）。2017年11月に以下のJISが改正発行され、改正概要が経済産業省のHPで紹介された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガス用ゴム管（K6348）、 ・ガス用強化ゴムホース及びホースアセンブリ（K6351）
	ゴ ム 製 乳 首 分 科 会	<p>JIS T9106-1980「ゴム製乳首」の改定に向けた準備作業を開始した。</p>
資 材 関 係		<p>会員企業を対象に下記の講演を行ったほか、資材動向について当会ホームページで会員向けに定期的に情報提供を実施したほか、登録者に対してメール配信を継続実施した。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>イ. 「ゴム原材料・素原料の需給動向と今後の見通し」／加藤事務所（7月）～31社42名が参加</p> <p>ロ. ①「ゴム資材の最新動向」、②「樹脂市場のトレンドおよび新素材の動向」／①（株）加藤事務所、②三菱商事プラスチック（株）（12月）～23社33名が参加。</p>

区 分	担当委員会	実 施 項 目
ISO/TC45国内審議委員会		<p>1. 全般について</p> <p>「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位を見える化する」ことを命題として規格開発を戦略的に進めた。特に、重要テーマが最終年に入り、それらの計画に沿った確実な実施と成果報告に繋げた。併せて、次の大型新規テーマの提案に繋げる検討を積極的に進めた。</p> <p>(1) ISO開発：</p> <p>重要テーマである「ゴムのバイオベース度の測定方法」3部作及び「ゴム分野の試験法の精度の求め方」は順調に規格化が進み、ISOとして発行された。これらは、経済産業省のニュースリリースとしても広報された。また、もう一つのバイオベース度関連テーマである「燃焼エネルギー量と発生CO2量の求め方」の規格や日本品質の見える化/格差付けを狙った日本がプロジェクトリーダー(PL)務める継続案件19件、本年度から新規に開始する規格3件等は、確実に次の段階あるいはISO発行へ進展させることができた。また新規の日本のPL案件として「溶液重合SBRの試験方法」、「新冷媒化に対応する自動車空調ホースの試験方法」の開発を開始した。さらに、定期見直し28件の審議を実施し、うち、8件について新たに日本が主導して改正を進めることとなった。実施にあたっては、国内での戦略的な審議を踏まえ、ISO国際会議への積極的な参加と提言、さらに関係官庁及び関係団体の諮問に対する答申・連絡を行なった。</p> <p>(2) 国際会議への対応</p> <p>2017年10月23日(月)～10月27日(金)にかけてアメリカ、ハワイ島において開催された第65回ISO/TC45国際会議に日本から33名が参加した(内JRMA派遣者は22名)。期間中に大小30以上の会議が開催され、審議案件のISO規格発行及びステージアップの可否が審議された。高機能JISテーマであった「建築免震用積層ゴム支承」を将来的にISO化する目的でセミナーを実施、その他「軟質発泡材料の抗菌性の評価方法」や「溶液重合SBRの試験方法」、「カーボンブラック表面積の単点法測定法」など次年度に新提案を予定しているテーマのプレゼンテーションを積極的に実施した。</p> <p>(3) JIS開発：</p> <p>高機能JISテーマである「軟質発泡材料の抗菌性の評価方法」では、試験法の最適化の為の追加試験を行ないながらJIS原案作成を進め、12月に原案を提出した。さらに、新規テーマとして「ゴム引布の吸水性試験方法」においてJIS原案作成を開始した。その他のJIS規格に関しては34件の定期見直しを行うと共に、2016年度及び2017年度に原案提出された21件について、すべて2017年度内に発行された。また、物理試験、合成ゴム及びシリカ・ゴム薬品などに関連する5件の原案作成を進めた。</p> <p>2. 新規テーマ創出</p> <p>引き続き、「日本のゴム関連企業の有する優れた技術と高い品質(Japan Quality)を示すことができ、日本製品の優位を見える化する」為の規格化テーマの創出を行ない、次年度のテーマ候補として経産省へ提案した。</p> <p>3. 委員会構成、人材面での対応</p> <p>昨年度に引き続き、15分科会の体制で国内審議委員会活動を実施し、事務局も昨年度と同様の体制を継続した。</p>

区 分	担当委員会	実 施 項 目
ISO/TC45国内審議委員会		<p>4. その他活動状況：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省の工業標準化事業表彰にて経済産業大臣表彰を西委員が、産業技術環境局長表彰を斉藤委員が受賞した。 ・ 中小企業委員会にてISO/TC45国内審議委員会の活動の状況を説明し、活用をお願いした（7月20日） ・ ドイツで開催されたゴム製品関連の学会（Tire Tech Expo）において、昨年に続いてバイオベース度規格の内容を発表し、啓蒙を行った。 ・ 関連団体との連携強化を進めた。 <p>(参考) JIS規格の発行について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2017年度に日本規格協会から発行された JIS 規格(21 件) K 6251 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張特性の求め方 K 6239-1 原料ゴム—溶液重合 SBR のマイクロ構造の求め方(定量)—第 1 部: ¹H-NMR 及び IR(キャストフィルム)法 K 6239-2 原料ゴム—溶液重合 SBR のマイクロ構造の求め方(定量)—第 2 部: FTIR(ATR)法 K 6217-4 ゴム用カーボンブラック—基本特性—第 4 部: オイル吸収量の求め方(圧縮試料を含む) K 6257 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—熱老化特性の求め方 K 6261-1 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低温特性の求め方—第 1 部: 一般事項及び指針 K 6261-2 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低温特性の求め方—第 2 部: 低温衝撃ぜい化試験 K 6261-3 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低温特性の求め方—第 3 部: 低温ねじり試験(ゲーマンねじり試験) K 6261-4 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—低温特性の求め方—第 4 部: 低温弾性回復試験(TR 試験) K 6224 ゴム用配合剤—酸化マグネシウム—試験方法 K 6316 ゴム粉の試験方法 K 6217-2 ゴム用カーボンブラック—基本特性—第 2 部: 比表面積の求め方—窒素吸着法—単点法 K 6398 合成ゴム—溶液重合 BR—試験方法 K 6220-2 ゴム用配合剤—有機薬品—試験方法—第 2 部: スルフェンアミド促進剤 K 6220-3 ゴム用配合剤—有機薬品—試験方法—第 3 部: パラフェニレンジアミン(PPD)系老化防止剤 K 6265 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—フレクソメータによる発熱及び耐疲労性の求め方 K 6273 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張永久ひずみ、伸び率及びクリープ率の求め方 K 6274 ゴム及びプラスチック—引裂強さ及び接着強さの求め方における波状曲線の解析 K 6300-4 未加硫ゴム—物理特性—第 4 部: ブローポイントの求め方 K 6230 ゴム—赤外分光分析法によるゴムの種類の同定 K 6410-3 建築免震用積層ゴム支承—第 3 部: 高耐久・高性能の仕様及び試験方法 ・ 日本規格協会に提出済で 2018 年度発行予定の JIS 原案(2 件) K 6400-9 軟質発泡材料—第 9 部: 抗菌効果の求め方 K 6270 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張疲労特性の求め方—一定ひずみ方法

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
	ISO/TC157国内審議委員会	<p>イ. I S O規格関係</p> <p>日本が提案し、プロジェクトリーダーを努める「薄型コンドームの前処理試験方法 (ISO/WD19969)」の規格化について、2016年の第33回国際会議 (オランダ) で審議の結果、関連するWG (ワーキンググループ) のコンビーナ (議長) と日本サイドで2016年に実施したラウンドロビンテストの結果を再評価のうえ、規格原案の修正を行うことが決定された。このため、2017年2月に関係コンビーナを日本に招聘し検討した結果、現在までに得られた評価結果では試験方法に対する具体的な規定を規格に盛り込むには不十分との結論となったため、IS (国際標準) にこだわらず、TR (試験報告書) の発行を目指すことに方向を修正し、方向修正についてTC157内で投票の結果、賛成多数で承認された。</p> <p>ロ. 国際会議開催への参加</p> <p>第44回国際会議 (マレーシア) に代表を派遣し、上記のTR案について説明を行った結果、TR原案 (DTR19969) として投票を行うことが決定し、現在投票中 (2018年4月4日の締め切り) となっている。</p> <p>ハ. 国内審議団体の移管について</p> <p>上記TR19969発行の目処がついたため、今後の規格等に関する対応を見据えてISO/TC157国内審議団体業務を日本コンドーム工業会に移管することが国内審議委員会で承認されたため、4月1日付で移管を行う準備を開始した。</p>
渉 外 関 係	国 内 対 応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経済産業省、厚生労働省等関係諸官庁との連絡。 2. 経団連、日化協など経済諸団体との連絡。 3. ゴム業界の業種別団体、地区団体、労働団体、商業者団体および技術団体などとの連絡、連携。 4. 下記の諸会合の審議に参加、協力。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本化学キューエイ(株)役員会 ・高圧ガス保安協会LPガス啓蒙・安全実行委員会 ・一般財団法人ウエザリングテストセンター理事会
	海 外 対 応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外からのゴム業界に関する各種照会や依頼に対する応答処理。 2. 経済産業省のアジア産業基盤強化事業に協力。ミャンマーの天然ゴム品質向上支援事業の専門家派遣事業に日本ゴム輸入協会と協力して専門家の派遣を行い、品質保証体制の整備、中央検査所の設立、整備に協力した。(2013年度からスタートし、2017年12月で終了) 3. I R S G (国際ゴム研究会) への参加。 天然ゴム在庫検討に関する会合 (統計グループミーティング) 、I A P (産業諮問パネル) 等の諸会議への参加協力～経済産業省、日本自動車タイヤ協会、日本ゴム輸入協会と連携 4. I R A (国際ゴム協会) のMC (運営委員会) への参加

区 分	担 当 委 員 会	実 施 項 目
渉 外 関 係	海 外 対 応	<p>5. ミャンマー天然ゴム業界団体経営ワークショップ（経済産業省・海外産業人材育成協会 技術協力活用型・新興国市場開拓事業）における来日研修に伴い、意見交換会を実施。当会の活動内容等を説明（9月）。</p> <p>6. MRBラウンドテーブル（マレーシア、プランテーション産業・商品省、ケオン大臣ほか）への参加（12月事務局、会員関係者有志が参加）</p>
そ の 他		<p>1. 会員会社を対象としたJIS規格等の割引購入の取り次ぎ。 24社60件の利用（販売額で130万円）</p>

別表第2

理事・幹事名簿

(平成30年3月31日現在 敬称略 50音順)

代表理事・会長	南 雲 忠 信	横浜ゴム株式会社	取 締 役 会 長
理事・副会長	関 山 定 男	鬼怒川ゴム工業株式会社	取 締 役 会 長
〃	西 海 和 久	株式会社ブリヂストン	取締役 代表執行役 C O O
〃	吉 井 満 隆	バンドー化学株式会社	取 締 役 社 長
専務理事	松 谷 衛		
理 事	荒 島 正	豊田合成株式会社	取 締 役 会 長
〃	井 上 聰 一	株式会社イノアックコーポレーション	代 表 取 締 役
〃	江 野 眞 一 郎	興国インテック株式会社	取 締 役 社 長
〃	岡 本 二 郎	オカモト株式会社	取 締 役 会 長
〃	垣 内 一	三ツ星ベルト株式会社	取 締 役 社 長
〃	十 川 利 男	株式会社十川ゴム	取 締 役 社 長
〃	多田羅 哲 夫	東洋ゴム工業株式会社	取締役 常務執行役員
〃	田 中 宏 明	住友ゴム工業株式会社	常 勤 監 査 役
〃	土 井 正 孝	内外ゴム株式会社	取 締 役 社 長
〃	中 田 惠 二	株式会社金陽社	取 締 役 社 長
〃	西 浩 一	広島化成株式会社	取 締 役 社 長
〃	西 井 英 正	弘進ゴム株式会社	取 締 役 社 長
〃	西 川 正 洋	西川ゴム工業株式会社	取 締 役 会 長
〃	西 村 義 明	住友理工株式会社	取 締 役 会 長
〃	新 田 長 彦	ニッタ株式会社	名 誉 顧 問
〃	藤 木 達 夫	丸五ゴム工業株式会社	取 締 役 社 長
〃	森 田 健 司	藤倉ゴム工業株式会社	取 締 役 社 長
〃	山 内 一 郎	ヤマウチ株式会社	取 締 役 社 長
〃	山 口 隆	株式会社東和コーポレーション	取 締 役 会 長
監 事	岩 崎 吉 夫	株式会社明治ゴム化成	取 締 役 社 長
〃	右 川 誠 治	株式会社右川ゴム製造所	代 表 取 締 役
〃	加 藤 直 樹	株式会社共和	相 談 役
幹 事	荒 川 良 平	日東化工株式会社	取 締 役 社 長
〃	石 丸 茂 夫	日米ゴム株式会社	取 締 役 社 長
〃	加 貫 順 三	株式会社加貫ローラ製作所	取 締 役 会 長
〃	木 村 勝 昭	東海興業株式会社	取 締 役 会 長
〃	合 田 裕 一	西武ポリマ化成株式会社	取 締 役 副 社 長
〃	米 屋 正 弘	北星ゴム工業株式会社	取 締 役 会 長
〃	重 田 衛	昭和ホールディングス株式会社	取 締 役 社 長

幹	事	重	松	康	弘	株式会社タケチ	取	締	役	社	長
〃		柴	田	充	喜	シバタ工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		清	水	良	雄	株式会社ニチリン	取	締	役	会	長
〃		角	野	貴	彦	大同ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		民	秋	清	史	株式会社モルテン	取	締	役	社	長
〃		中	島	秀	司郎	福山ゴム工業株式会社	代	表	取	締	役
〃		中	村	壽	昭	王子ゴム化成株式会社	取	締	役	社	長
〃		中	村	浩	士	櫻護謨株式会社	取	締	役	社	長
〃		浜	村		稔	第一ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		東	山	邦	裕	尾高ゴム工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		藤	井	直	行	小里機材株式会社	取	締	役	社	長
〃		藤	木	茂	彦	株式会社丸五	取	締	役	社	長
〃		丸	末	一	之	株式会社東洋クオリティワン	取	締	役	社	長
〃		三	井	福	次郎	三福工業株式会社	取	締	役	会	長
〃		村	岡		実	村岡ゴム工業株式会社	取	締	役	社	長
〃		村	山	智	正	大機ゴム工業株式会社	代	表	取	締	役
〃		八	尾		巍	オーサカゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		柳	田	昌	作	ナガセケンコー株式会社	取	締	役	社	長
〃		和	田	剛	二	六菱ゴム株式会社	取	締	役	社	長
〃		渡	辺	健	太郎	タイガースポリマー株式会社	取	締	役	社	長

以 上